

実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱

(平成 27 年 3 月 30 日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 20 条第 4 項に規定する教育・保育給付認定保護者（以下「教育・保育給付認定保護者」という。）が支払うべき実費徴収に係る費用の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の対象事業)

第 2 条 この補助金の交付の対象となる事業は、教育・保育給付認定保護者に対する日用品・文房具等に要する費用の補助として、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

(1) 事業の内容

次号に該当する教育・保育給付認定保護者の子どもが、法第 27 条第 1 項又は法第 28 条第 1 項第 1 号に規定する特定教育・保育、同項第 2 号に規定する特別利用保育、同項第 3 号に規定する特別利用教育、法第 29 条第 1 項又は法第 30 条第 1 項第 1 号から第 2 号に規定する特定地域型保育、同項第 3 号に規定する特定利用地域型保育若しくは同項第 4 号に規定する特例保育（以下「特定教育・保育等」という。）の提供を受けた場合において、当該教育・保育給付認定保護者が支払うべき日用品、文房具その他の特定教育・保育等に必要な物品の購入に要する費用又は特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他これらに類する費用として市長が認めるものにかかる実費徴収の費用（以下、「教材費・行事費等費用」という。）について、法第 27 条第 1 項に規定する特定・教育保育施設又は法第 29 条第 1 項に規定する特定地域型保育事業者（以下、「特定・教育保育等施設」という。）が減免を行う場合において、その費用の一部を補助する。

(2) 減免対象者

減免対象者は、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯である教育・保育給付認定保護者又は収入その他状況を勘案し、これに準ずると認める教育・保育給付認定保護者とする。

(3) 補助対象経費

補助の対象となる経費は、前号に該当する教育・保育給付認定保護者の子どもが、特定教育・保育等を受けた場合における教材費・行事費等費用（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成 26 年内閣府令第 39 号）第 13 条第 4 項及び第 43 条第 4 項の規定による費用又は特例保育の提供に当たって徴収される同規定に掲げる費用に限る。）の減免に要する費用の額とする。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、補助対象経費の相当額とし、児童1人当たり月額上限2,500円と実際の実費徴収額合計を比較していずれか低い方の額とする。補助金の額に百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(申請手続)

第4条 補助金の交付を希望する特定・教育保育等施設は、「実費徴収に係る補足給付事業補助金交付申請書」(様式第1号)を市長が別に定める期日までに提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査を行い、補助金交付の可否を決定するものとし、「実費徴収に係る補足給付事業補助金交付決定通知書」(様式第2号)又は「実費徴収に係る補足給付事業補助金交付申請却下通知書」(様式第3号)により申請者あて通知する。

(申請の取下げ)

第6条 申請の取下げは、交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに「実費徴収に係る補足給付事業補助金交付取下申請書(様式第4号)」により行うものとする。

(実績報告)

第7条 実績報告は、「実費徴収に係る補足給付事業実績報告書」(様式第5号)に、実費徴収の内容及び金額が明らかになる書類を添えて、速やかに市長に報告しなければならない。

(補助金額の確定等)

第8条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行った上で、交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、「実費徴収に係る補足給付事業補助金交付額確定通知書」(様式第6号)により通知する。

(補助金の交付)

第9条 市長は、前条の規定による補助金の額の確定を行った後に、補助金を交付するものとする。ただし、補助事業等の遂行上必要があると認めるときは、補助金を概算払により交付することができるものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、対象施設等が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第 11 条 市長は、対象施設等に対する補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助対象事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 3 月 7 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和元年 11 月 25 日改正）

1 この改正は、令和元年 10 月 1 日から実施する。

2 令和元年度における補助金の交付について、令和元年 9 月 30 日までに実施した事業は、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則（令和 3 年 6 月 7 日改正）

この改正は、令和 3 年 6 月 7 日から実施し、同年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 3 年 9 月 17 日改正）

この改正は、令和 3 年 9 月 17 日から実施する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。